

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社日本アクア

【英訳名】 Nippon Aqua Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 文隆

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 03-5463-1117(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 佐藤 昌司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 03-5463-1117(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 佐藤 昌司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 累計期間	第14期 第2四半期 累計期間	第13期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	7,063,956	8,383,665	15,608,255
経常利益 (千円)	572,879	614,114	1,404,154
四半期(当期)純利益 (千円)	368,191	396,599	979,314
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,852,059	1,893,849	1,887,899
発行済株式総数 (株)	35,623,000	36,220,000	36,135,000
純資産額 (千円)	5,980,714	4,963,668	6,663,554
総資産額 (千円)	10,923,938	12,161,037	12,596,854
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.54	11.17	27.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.27	11.13	27.18
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	54.7	40.8	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	482,007	236,571	1,502,787
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	594,152	402,591	834,310
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	302,618	135,418	489,172
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,975,736	2,268,366	2,569,804

回次	第13期 第2四半期会計期間	第14期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.13	5.57

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第2四半期におけるわが国経済は、景気は穏やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されております。但し、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社の属する住宅関連業界においては、持家の着工はこのところ底堅い動きとなっており、貸家、分譲住宅ともにおおむね横ばいとなっております。総戸数は、4月は前年同月比1.9%増となりましたが、5月では前年同月比0.3%減少し、首都圏のマンション総販売戸数においてもおおむね横ばいとなっております。このため、先行きについては当面現状維持で推移していくと見込まれております。

このような状況の下、当社は「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」という経営理念を基に、「アクアフォーム」を中心とする硬質ウレタンフォーム断熱材の施工・販売に注力してまいりました。戸建住宅部門においては、主力商品の「アクアフォーム」が、平成26年4月に閣議決定された「新エネルギー基本計画」の追い風もあり、売上高は前年同期比で8.3%増加しました。建築物部門においては、受注状況において改善の状況は見られているものの、市場全体の着工数において伸び悩みがあることから、売上高は前年同期比で8.7%の減少となりました。その他の部門においては、主に施工用機械の販売が好調であったことから、売上高は114.6%の増加となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、8,383百万円（前年同期比18.7%増）となりました。営業利益につきましては、622百万円（前年同期比9.6%増）となり、経常利益は614百万円（前年同期比7.2%増）となり、四半期純利益につきましては396百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は12,161百万円(前事業年度末比3.5%減)となり、前事業年度末に比べ435百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は8,568百万円(前事業年度末比8.3%減)となり、前事業年度末に比べ776百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が配当の支払いや物流拠点倉庫及び事務所建設用地の取得などで301百万円の減少、受取手形及び売掛金が回収が進んだことにより160百万円の減少、未収入金が回収により258百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は3,592百万円(前事業年度末比10.5%増)となり、前事業年度末に比べ340百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、埼玉に物流拠点倉庫及び事務所を建設したことにより建物及び構築物が343百万円増加したことなどによるものであります。

(負債合計)

当第2四半期会計期間末における負債合計は7,197百万円(前事業年度末比21.3%増)となり、前事業年度末に比べ1,264百万円の増加となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は6,490百万円(前事業年度末比28.3%増)となり、前事業年度末に比べ1,430百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が2,030百万円増加したことに対し、未払法人税等が支払いにより290百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は706百万円(前事業年度末比19.1%減)となり、前事業年度末に比べ166百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことにより99百万円の減少、工事損失補償引当金が支払い等により91百万円の減少となったことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は4,963百万円となり、前事業年度末に比べ1,699百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、ストック・オプションの行使により資本金が5百万円、資本準備金が5百万円増加したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が396百万円増加したことに対し、自己株式の取得により1,999百万円減少、配当の支払いにより利益剰余金が108百万円減少したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期会計期間末における自己資本比率は、40.8%(前事業年度末比12.1%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、301百万円減少し、2,268百万円(前年同四半期1,975百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は236百万円(前年同四半期は482百万円の増加)となりました。これは主に税引前四半期純利益612百万円に加え、減価償却費92百万円、売上債権の減少160百万円による資金の増加の一方、たな卸資産の増加31百万円、仕入債務の減少4百万円、工事損失補償金の支払32百万円、法人税等の支払448百万円による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は402百万円(前年同四半期は594百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得444百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は135百万円(前年同四半期は302百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出99百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出17百万円、配当金の支払いによる支出108百万円、自己株式の取得による支出1,999百万円に対し、短期借入金の純増減額2,030百万円、セール・アンド・リースバックによる収入48百万円、株式の発行による収入11百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,220,000	36,220,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	36,220,000	36,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	85,000	36,220,000	5,950	1,893,849	5,950	1,873,849

(注) 新株予約権行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社松家ホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	18,300,000	50.52
中村 文隆	愛知県名古屋市長区	2,500,000	6.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,001,100	5.52
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. . 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部 部長 佐古 智明)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6. ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG、 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	979,600	2.70
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	949,900	2.62
HUNTSMAN INVESTMENT(NETERLANDS) (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社 証券管理 部長 北川 晴一)	150 BEACH ROAD 37-00 GATEWAY WEST 189720 SINGAPORE (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィ ナンシャルシティサウスタワー)	935,000	2.58
KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店 証券業務部 長 石川 潤)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	843,000	2.33
AEGON CUSTORY BV RE MM EQUITY SMALL CAP FUND (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店 証券業務部 長 石川 潤)	AEGON PLEIN 50 THE HAGUE NL 2591 TV (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	422,400	1.17
日本アクア従業員持株会	東京都港区港南2丁目16-2	348,200	0.96
HSBC - FUND SERVICES, HBAP CLTS UCITS A/C - IRELAND (香港上海銀行東京支店 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎)	1 QUEEN'S ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	211,500	0.58
計	-	27,490,700	75.90

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,065,000株(11.22%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,001,100 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	949,900 株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,065,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,153,800	321,538	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,200		
発行済株式総数	36,220,000		
総株主の議決権		321,538	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社日本アクア	東京都港区港南二丁目16番2号	4,065,000		4,065,000	11.22
計		4,065,000		4,065,000	11.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.3%
利益基準	1.9%
利益剰余金基準	0.2%

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569,804	2,268,366
受取手形及び売掛金	3,472,339	3,312,105
たな卸資産	839,876	871,652
未収入金	2,195,458	1,937,190
その他	286,183	193,620
貸倒引当金	18,303	14,096
流動資産合計	9,345,359	8,568,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,496,086	1,839,580
土地	1,168,816	1,168,816
建設仮勘定	-	3,648
その他（純額）	259,834	251,628
有形固定資産合計	2,924,737	3,263,673
無形固定資産		
借地権	-	15,000
その他	56,326	61,552
無形固定資産合計	56,326	76,552
投資その他の資産		
その他	270,584	252,373
貸倒引当金	152	400
投資その他の資産合計	270,431	251,973
固定資産合計	3,251,495	3,592,198
資産合計	12,596,854	12,161,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,497,872	3,493,847
短期借入金	100,000	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	199,200	199,200
リース債務	33,403	27,597
未払法人税等	472,818	182,117
賞与引当金	17,606	16,536
工事損失補償引当金	-	59,177
その他	739,138	382,008
流動負債合計	5,060,039	6,490,485
固定負債		
長期借入金	535,200	435,600
リース債務	28,492	16,541
工事損失補償引当金	294,974	203,075
資産除去債務	-	38,280
その他	14,593	13,386
固定負債合計	873,261	706,883
負債合計	5,933,300	7,197,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,887,899	1,893,849
資本剰余金	1,867,899	1,873,849
利益剰余金	2,907,554	3,195,749
自己株式	-	1,999,980
株主資本合計	6,663,353	4,963,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	200
評価・換算差額等合計	200	200
純資産合計	6,663,554	4,963,668
負債純資産合計	12,596,854	12,161,037

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,063,956	8,383,665
売上原価	5,305,819	6,367,599
売上総利益	1,758,137	2,016,065
販売費及び一般管理費	1,189,685	1,393,220
営業利益	568,451	622,844
営業外収益		
受取利息	209	271
受取保険金	11,938	5,064
その他	6,591	1,945
営業外収益合計	18,738	7,282
営業外費用		
支払利息	4,571	3,827
売上割引	9,390	8,841
その他	348	3,343
営業外費用合計	14,310	16,012
経常利益	572,879	614,114
特別利益		
固定資産売却益	1,841	-
特別利益合計	1,841	-
特別損失		
工事損失補償金	12,079	-
固定資産除売却損	2,584	1,227
特別損失合計	14,664	1,227
税引前四半期純利益	560,057	612,886
法人税、住民税及び事業税	143,058	157,226
法人税等調整額	48,808	59,059
法人税等合計	191,866	216,286
四半期純利益	368,191	396,599

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	560,057	612,886
減価償却費	86,910	92,175
貸倒引当金の増減額(は減少)	96	3,959
賞与引当金の増減額(は減少)	604	1,069
受取利息	209	271
支払利息	4,571	3,827
工事損失補償金	12,079	-
固定資産除売却損益(は益)	742	1,227
売上債権の増減額(は増加)	313,985	160,234
たな卸資産の増減額(は増加)	141,633	31,775
仕入債務の増減額(は減少)	203,635	4,024
未収入金の増減額(は増加)	88,139	217,300
その他	70,587	325,296
小計	651,121	721,253
利息及び配当金の受取額	209	271
利息の支払額	4,571	3,827
工事損失補償金の支払額	109,198	32,722
保険金の受取額	89,546	-
法人税等の支払額	145,100	448,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,007	236,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	595,983	444,790
有形固定資産の売却による収入	6,368	58,149
無形固定資産の取得による支出	5,394	16,742
投資有価証券の取得による支出	59	59
借地権の取得による支出	-	15,000
その他	916	15,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	594,152	402,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	215,000	2,030,000
長期借入金の返済による支出	99,600	99,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24,501	17,757
セール・アンド・リースバックによる収入	14,639	48,194
株式の発行による収入	125,790	11,900
自己株式の取得による支出	-	1,999,980
配当金の支払額	103,946	108,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,618	135,418
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	414,763	301,437
現金及び現金同等物の期首残高	2,390,500	2,569,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,975,736	2,268,366

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
商品	25,190千円	20,661千円
仕掛品	101,775 "	77,766 "
原材料及び貯蔵品	712,911 "	773,224 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与及び手当	392,227千円	451,445千円
賞与引当金繰入額	10,889 "	11,702 "
貸倒引当金繰入額	922 "	1,463 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,975,736千円	2,268,366千円
現金及び現金同等物	1,975,736 "	2,268,366 "

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	104,173	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	108,405	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月31日開催の取締役会で、平成29年6月1日に発行済普通株式総数4,065,000株、取得総額2,000,000千円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成29年6月1日に普通株式4,065,000株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により1,999,980千円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。この結果、当第2四半期会計期間末において自己株式が1,999,980千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円54銭	11円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	368,191	396,599
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	368,191	396,599
普通株式の期中平均株式数(株)	34,927,940	35,474,862
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円27銭	11円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	897,598	142,198
(うち、新株予約権(株))	897,598	142,198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

株式会社 日本アクア
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本アクアの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本アクアの平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。